

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月18日

国・支出負担行為担当官

大津地方検察庁検事正 佐 藤 剛

1 競争入札に付する事項

(1) 件 名

令和8年度今津法務総合庁舎ほか4庁舎等で使用する電力供給契約

(2) 仕 様

入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間

令和8年4月の検針日から令和9年4月の検針日の前日まで

(4) 需要場所

滋賀県高島市今津町住吉1丁目3番地1	今津法務総合庁舎
滋賀県彦根市金亀町5番43号	大津地方検察庁彦根支部
滋賀県長浜市南呉服町6番22号	大津地方検察庁長浜支部
滋賀県大津市大平1丁目1番2号	大津少年鑑別所
滋賀県大津市大平1丁目2番1号	大津少年鑑別所職員待機所

(5) 予定数量

仕様書による。

(6) 入札方法

ア 入札金額は、従量電灯及び低圧電力のそれぞれについて、各社において設定する契約電力に対する単価（kVA又はkW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、前記(5)の予定契約電力及び仕様書別表記載の各月ごとの予定使用電力量に基づき総価を算出した上、その合計額を入札金額とすること。

イ 入札金額の算定に当たっては、低圧電力における力率は90%とし、

発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく賦課金は考慮しないこと。

ウ 落札後の契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、等級がA、B又はCに格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者も含む。）であること。

(5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(6) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに二酸化炭素排出係数の情報の開示に関する条件を満たすこと。

(7) 前記(6)のほか、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、入札参加申請手続及び入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(G E P S) (<https://www.p-portal.go.jp/>))により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限る、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うことができる(入札書以外はメール送信も可)。

4 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所

〒520-8512

滋賀県大津市京町三丁目1番1号(大津びわ湖合同庁舎)

大津地方検察庁会計課用度係 担当：木村

電 話 077-527-5158(直通)

メールアドレス：ppol9-kaikei.4hp@i.kensatsu.go.jp

(2) 入札説明会の日時及び場所

実施しない。

(3) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

公告日から令和8年1月14日(水)までの午前9時から午後5時まで
(ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項各号に掲げる日を除く。))。

イ 交付場所

電子調達システム又は上記(1)の場所

(4) 入札書の提出期限及び提出場所

ア 提出期限

令和8年2月3日(火) 午後5時

イ 提出場所

電子調達システム又は上記(1)の場所

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時

令和8年2月4日（水）午前10時

イ 開札場所

電子調達システム又は大津地方検察庁記者会見室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

(3) 入札参加者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書において求める事前提出書類を令和8年1月14日（水）午後5時までに電子調達システム又は上記4(1)の場所に提出すること。

なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び仕様書による。